

令和元年度決算

財務書類

【統一的な基準による地方公会計】



令和3年3月

安来市

目 次

～ 基本編 ～

I. はじめに	1
II. 統一的な基準による公会計制度整備の目的	1
III. 財務書類4表とは	1
IV. 財務4表でわかること	2
1. 貸借対照表（バランスシート）	2
2. 行政コスト計算書（損益計算書）	3
3. 純資産変動計算書	4
4. 資金収支計算書	5
5. 財務4表の関係	6
6. 連結会計	7
7. 連結会計の範囲	7
8. 会計間の内部取引	8

～ 概要編 ～

V. 連結会計財務4表（概要版）	
1. 貸借対照表	9
2. 行政コスト計算書	11
3. 純資産変動計算書	13
4. 資金収支計算書	15

～ 本 編 ～

VI. 一般会計 の財務 4 表	
・ 貸借対照表	17
・ 行政コスト計算書	18
・ 純資産変動計算書	19
・ 資金収支計算書	20
・ 注記	21
・ 附属明細書	29
・ 指標を用いた財務分析	37
VII. 全体会計 の財務 4 表	
・ 全体貸借対照表	43
・ 全体行政コスト計算書	44
・ 全体純資産変動計算書	45
・ 全体資金収支計算書	46
・ 注記	47
VIII. 連結会計 の財務 4 表	
・ 連結貸借対照表	53
・ 連結行政コスト計算書	54
・ 連結純資産変動計算書	55
・ 連結資金収支計算書	56
・ 注記	57

I. はじめに

地方公共団体の会計は、現金主義会計・単式簿記を特徴とする官庁会計が採用されていましたが、歳入と歳出の現金の動きしか把握することができないため、資産や負債等のストック情報が蓄積されず、コスト情報が把握できないといった課題がありました。

そこで、ストック情報やコスト情報を把握することにより、これまでの現金主義会計（歳入歳出決算書）を補完するものとして、発生主義会計・複式簿記といった企業会計の手法を活用した「地方公会計制度」が推進されることになりました。

平成26年度には総務省から発生主義会計・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、比較可能性の確保を柱として「統一的な基準による地方公会計」の整備方針が示され、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成し公表するよう要請がありました。

安来市においては、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し公表しています。

II. 統一的な基準による公会計制度

発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、現金主義会計では見えにくかった行政サービスを提供するためにかかった費用や減価償却費などのコスト、安来市が所有する資産や負債などのストックの情報の把握が可能になります。

また、全ての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を作成することで、比較可能性も担保されます。

III. 財務書類とは

統一的な基準による財務書類は以下の4つで構成し、財務書類4表とといいます。

- ◆貸借対照表
- ◆行政コスト計算書
- ◆純資産変動計算書
- ◆資金収支計算書

IV. 財務書類4表でわかること

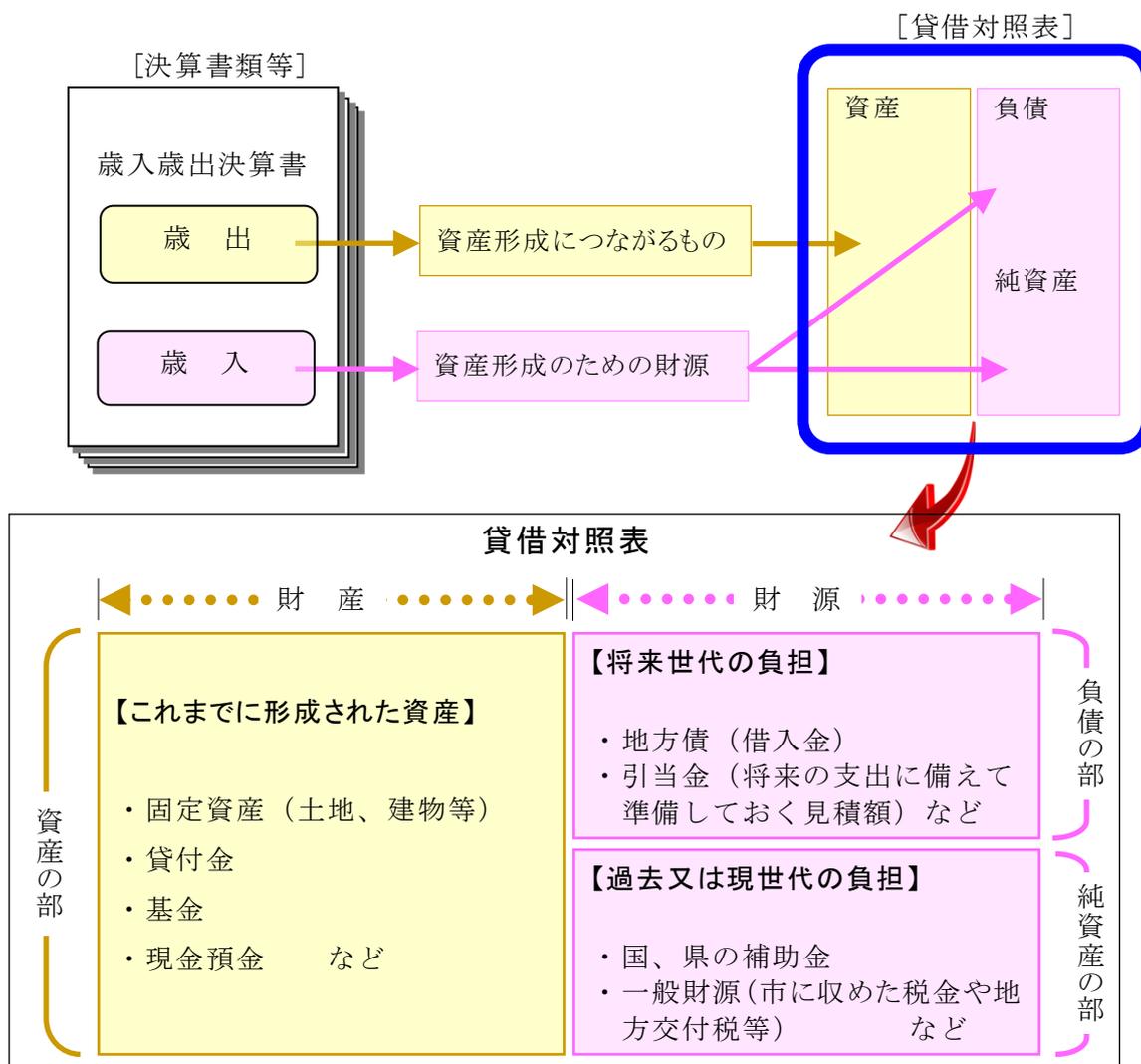
1. 貸借対照表

貸借対照表とは、年度末時点（出納整理期間中の増減を含む）で保有している土地・建物などの資産と、それらの資産を形成するための借入金などの調達財源（負債・純資産）の状況を表したものです。

「資産」は、行政サービスを提供するための公共施設等の資産を示します。

「負債」は、資産を形成するために調達した財源のうち将来世代の負担を示します。

「純資産」は、過去又は現世代による負担済のものを示しています。



※貸借対照表イメージ

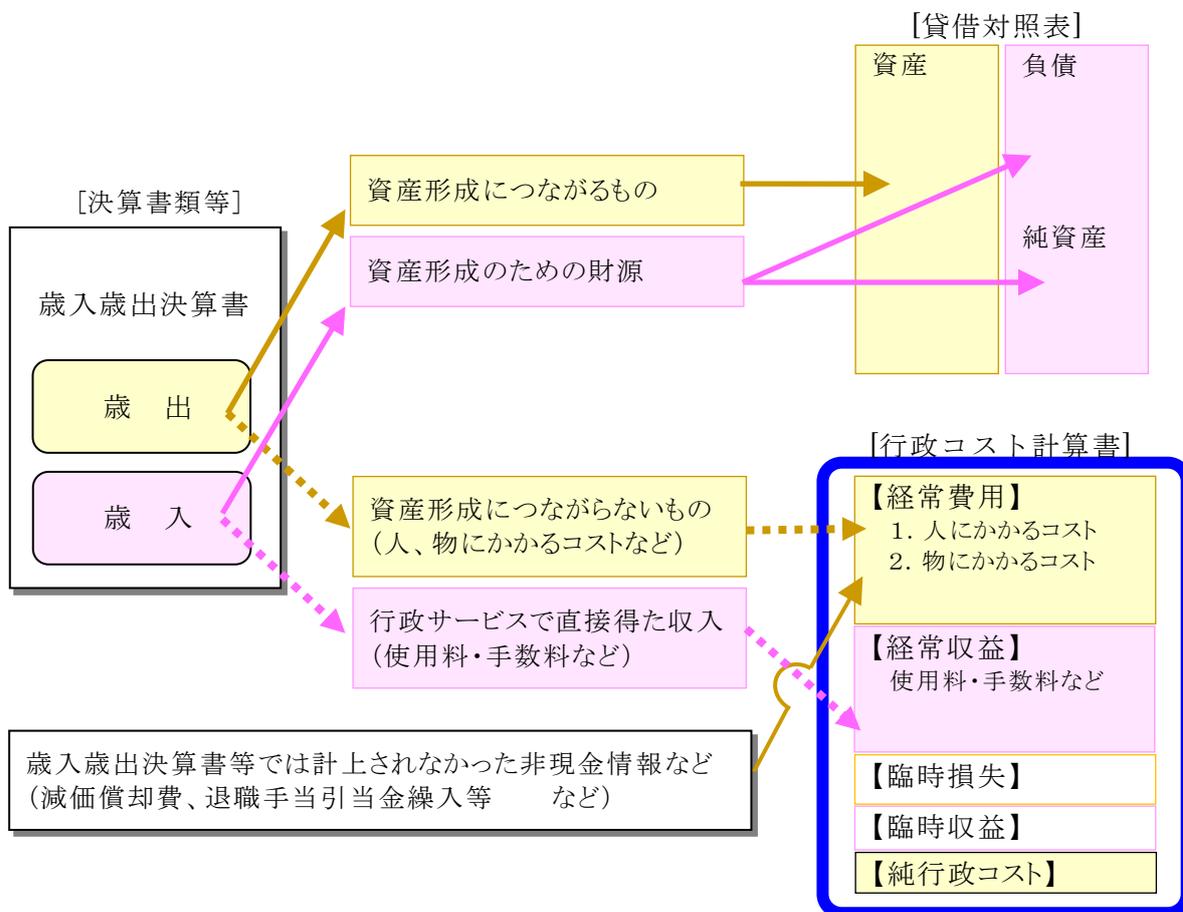
2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなど、1年間の行政サービスにかかった費用（経常費用）と、その行政サービスで直接得られた使用料・手数料などの収入（経常収益）を示したものです。

歳入歳出決算書等では計上されなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

行政コスト計算書は企業会計における損益計算書に対応するものですが、企業の目的は利益獲得であるため、どれだけの費用でどれだけの収益を生み利益をあげたのかを表します。

一方、地方公共団体は利益獲得が目的ではありませんので、経常費用から経常収益を引いた経常的に発生する費用に、臨時的に発生する臨時損益を含めて「純行政コスト」を算出します。この純行政コストは利益ではなく、利用者の負担を差し引いた純粋なコストを表しており、地方税や地方交付税などで賄われることとなります。

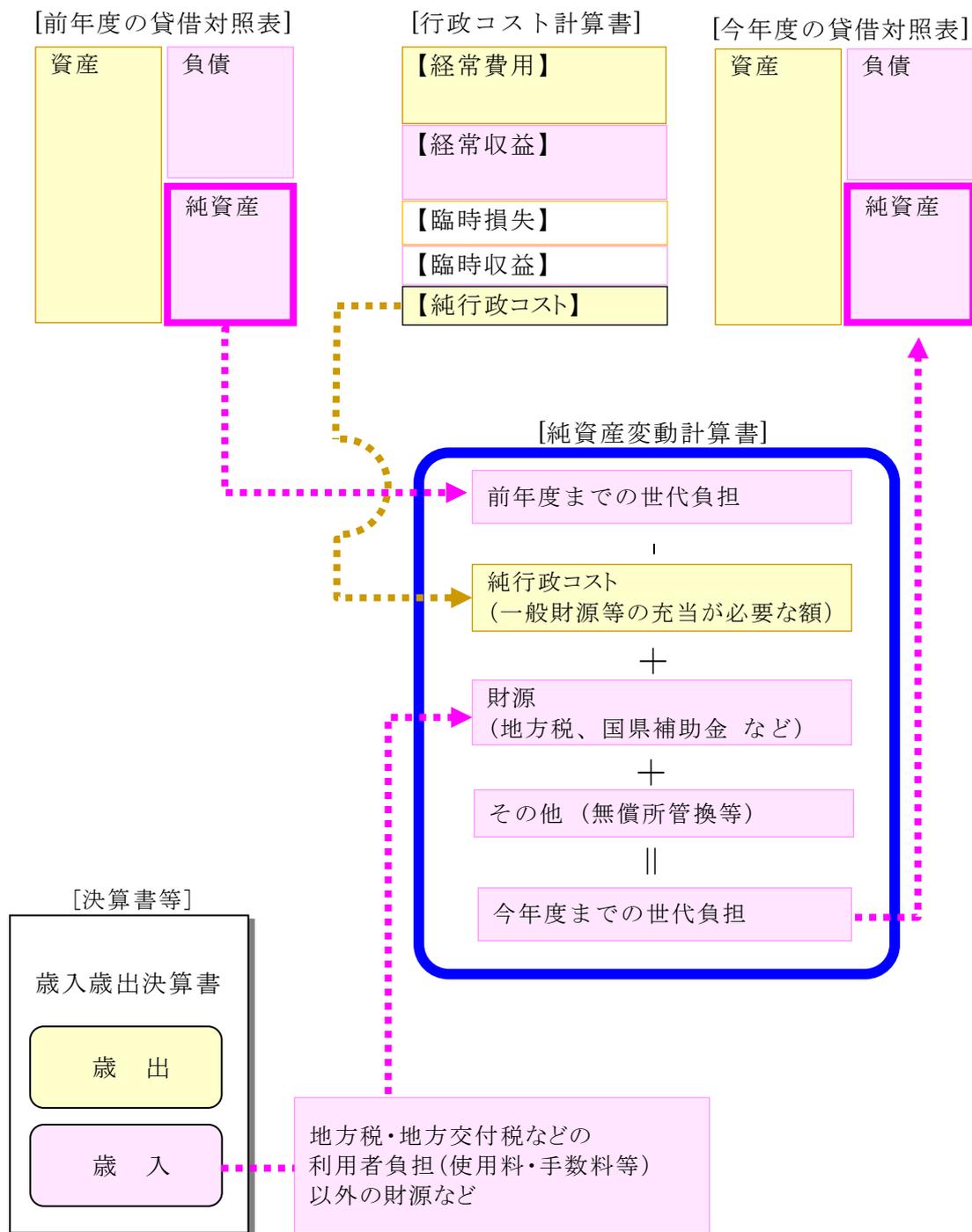


※行政コスト計算書イメージ

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産（資産と負債の差額）の1年間の変動を表したものです。

行政コスト計算書で表した純行政コストを地方税や地方交付税などで賄えたかを表します。



※純資産変動計算書イメージ

4. 資金収支計算書

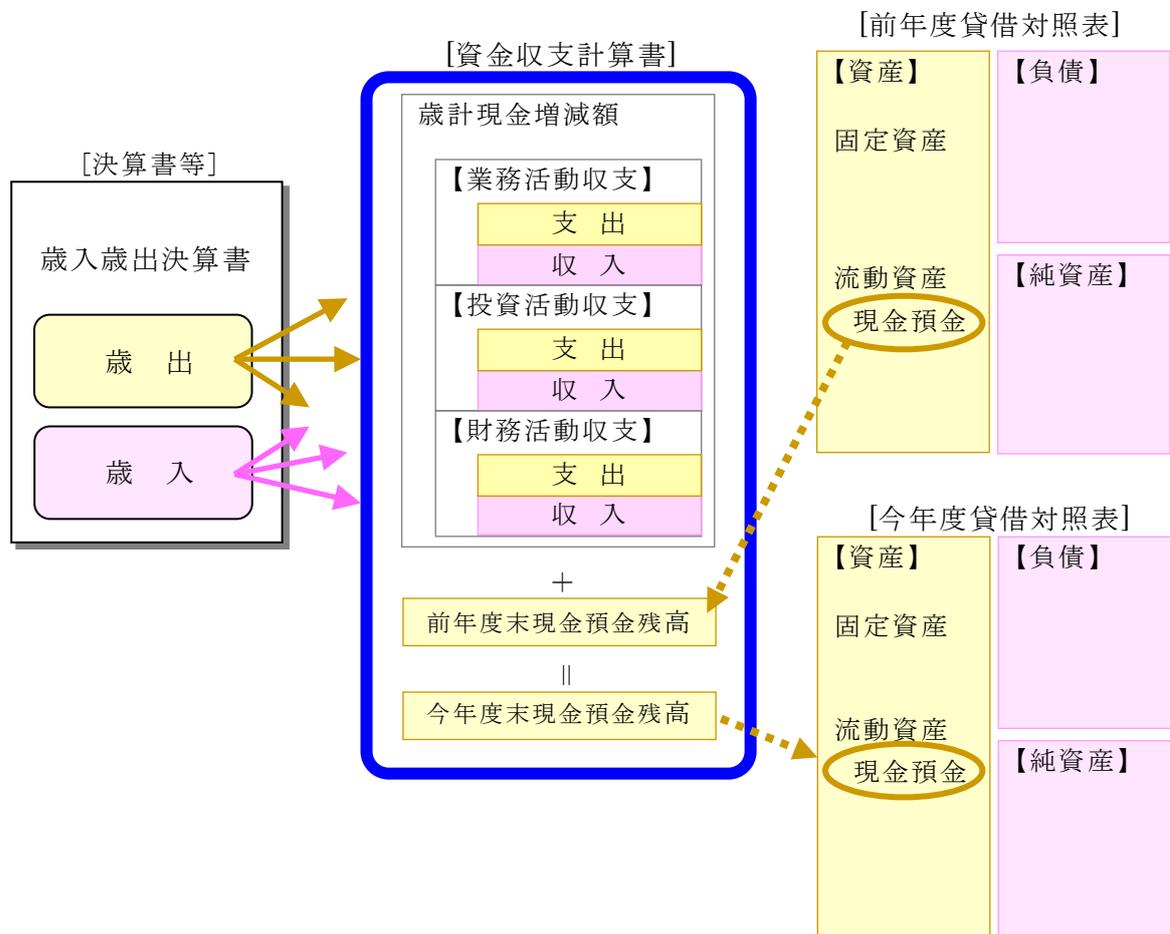
資金収支計算書とは、1年間の現金の流れを表したものです。

「業務活動収支」は、資産形成を伴わない行政サービスに係る資金の出入り、

「投資活動収支」は、道路整備や土地購入などの資産形成に係る資金の出入り、

「財務活動収支」は、地方債に係る資金の出入り、

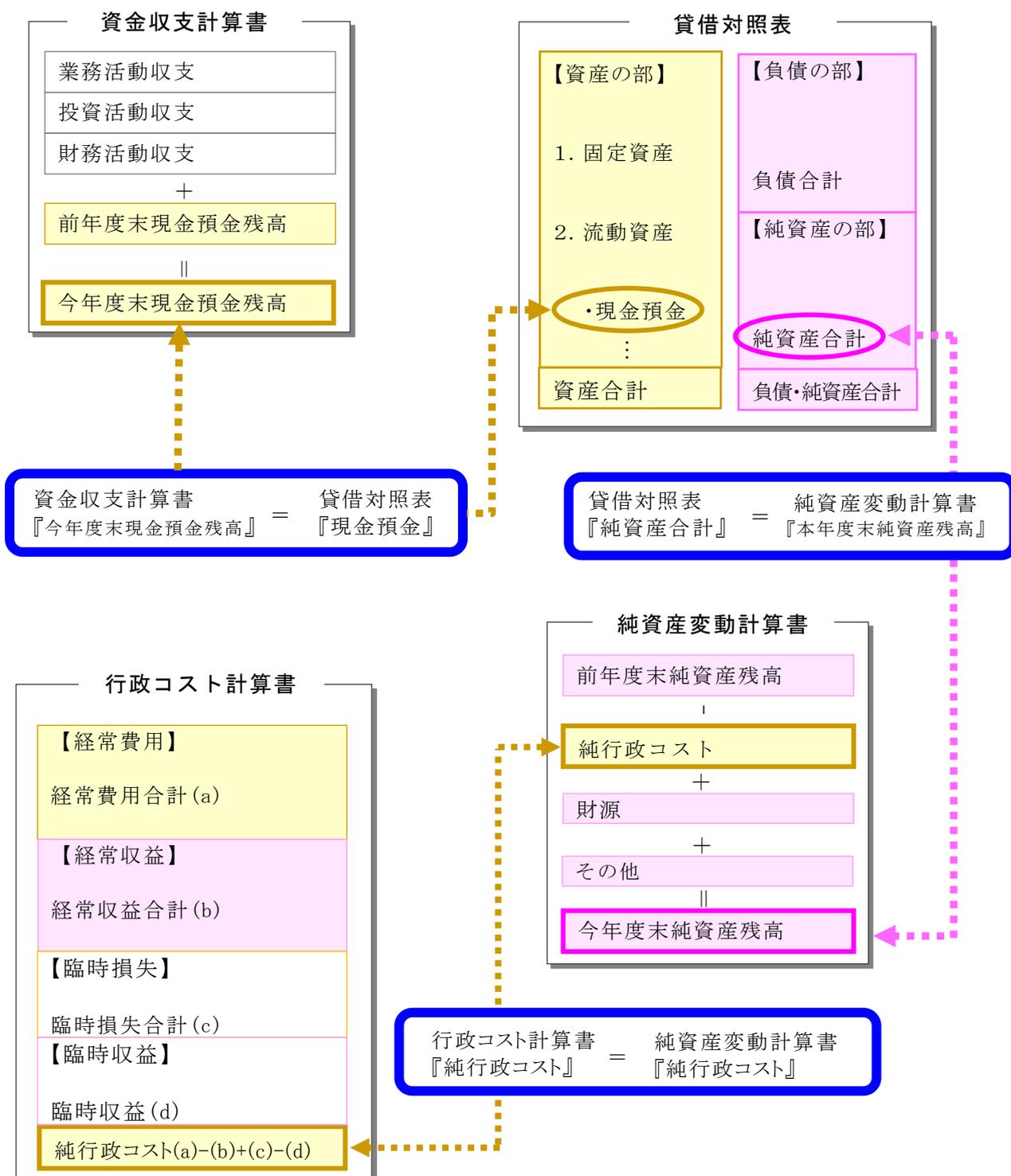
を表しており、3つに区分して表示することで、どのような活動に資金を必要としたかを把握することができます。



※資金収支計算書イメージ

5. 財務書類4表の関係

「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表は、以下のような関係があります。



6. 連結会計

連結会計とは、一般会計のほか、国民健康保険事業や下水道事業等の特別会計、水道事業、病院事業といった安来市全体の会計に加えて、第三セクター等の安来市と連携・協力して行政サービスを提供している団体)を、一つの行政サービス実施主体とみなした会計です。

7. 連結会計の範囲

自治体の出資比率が50%以上の法人はすべて連結対象となるほか、委託契約が多く存在するなど重要性の高い法人も対象となります。

連結会計の範囲に含めた関係団体等は以下のとおりです。

連 結 対 象 範 囲					出資比率	
連 結 会 計	全 体 会 計	一般会計			一般会計	—
		公 営 事 業 会 計	公 営 企 業 会 計	法適用 企業	病院事業会計	—
					水道事業会計	—
				法非適用 企業	電気事業特別会計	—
				下水道事業特別会計	—	
				工業団地整備事業特別会計	—	
				上記以外	国民健康保険事業特別会計	—
				後期高齢者医療事業特別会計	—	
				介護保険事業特別会計	—	
		一部事務組合・広域連合			島根県市町村総合事務組合	—
				島根県後期高齢者医療広域連合	—	
	地方三公社			安来市土地開発公社	—	
	第三セクター等			一般財団法人夢ランドしらさぎ振興事業団	100.0%	
				一般財団法人安来ふるさと公社	100.0%	
				有限会社やすぎ千軒	50.0%	
				公益財団法人加納美術振興財団	66.7%	
			社会福祉法人太陽とみどりの里	100.0%		
			社会福祉法人安来市社会福祉協議会	0.0%		

8. 会計間の内部取引

会計間で行う貸付・借入などの内部取引は、一つの会計としてみた場合には、その取引がなかったものとする必要があるため、『相殺消去』を行っています。

例えば、「会計間の内部取引」を「親子間の金銭やりとり」、「連結会計」を「世帯の家計」とした場合の相殺消去は、以下の図のようになります。



「親の財布」と「子の財布」を家計簿にすると、「わが家の家計簿」のように、親子間のやりとりはなくなります。

親の財布	
● 収入の部	
項目	金額
給料	100,000 円
合計	100,000 円
● 支出の部	
項目	金額
おこづかい	3,000 円
合計	3,000 円
差額 (収入 - 支出)	97,000 円

+

子の財布	
● 収入の部	
項目	金額
おこづかい	3,000 円
合計	3,000 円
● 支出の部	
項目	金額
雑誌	1,500 円
合計	1,500 円
差額 (収入 - 支出)	1,500 円

=

わが家の家計簿	
● 収入の部	
項目	金額
給料	100,000 円
合計	100,000 円
● 支出の部	
項目	金額
雑誌	1,500 円
合計	1,500 円
差額 (収入 - 支出)	98,500 円

【概要編】

一般会計の前年度との比較

V. 財務4表（概要版）

1. 貸借対照表（概要版）

（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目名	R1年度 一般会計	H30年度 一般会計	差額	科目名	R1年度 一般会計	H30年度 一般会計	差額
【資産の部】 行政サービスを提供するための資産。				【負債の部】 将来世代が負担する負債。			
固定資産	302,117	84,461	217,656	固定負債	36,468	38,602	△ 2,134
有形固定資産	295,983	77,909	218,074	地方債（借入金）	32,781	34,686	△ 1,905
・事業用資産	42,583	44,245	△ 1,662	退職手当引当金	3,465	3,537	△ 72
・インフラ資産	250,909	31,184	219,725	損失補償等引当金	21	112	△ 91
・物品	4,822	2,479	2,343	その他	201	267	△ 66
無形固定資産	32	41	△ 9	流動負債	4,603	4,206	397
・ソフトウェア外	32	41	△ 9	1年内償還予定地方債（借入金）	3,991	3,589	402
投資その他の資産	6,102	6,511	△ 409	賞与等引当金	281	292	△ 11
・投資及び出資金	326	329	△ 3	預り金	265	252	13
・投資損失引当金	△ 30	△ 26	△ 4	その他	66	73	△ 7
・長期延滞債権	108	121	△ 13				
・長期貸付金	175	195	△ 20				
・基金	5,529	5,901	△ 372				
・その他	4	2	2				
・徴収不能引当金	△ 11	△ 12	1				
流動資産	2,234	2,663	△ 429	負債合計	41,071	42,808	△ 1,737
現金預金	692	586	106	【純資産の部】 過去及び現世代による負担済の資産。			
未収金	37	33	4	固定資産等形成分	303,419	86,305	217,114
短期貸付金	27	44	△ 17	余剰分（不足分）	△ 40,140	△ 41,989	1,849
基金	1,275	1,801	△ 526				
その他	207	203	4				
徴収不能引当金	△ 4	△ 4	0	純資産合計	263,279	44,316	218,963
資産合計	304,351	87,124	217,227	負債及び純資産合計	304,350	87,124	217,226

*表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります。

●貸借対照表からわかること

貸借対照表は、年度末時点で保有する資産と、その調達財源である負債、純資産を表します。

資産の大部分を占める「事業用資産」と「インフラ資産」は前年度より2,180億6千3百万円増加しました。また、固定負債の「地方債（借入金）」については、前年度までに大型建設事業が完了したため、前年度より▲19億5百万円の減少となりました。

●事業用資産とインフラ資産の増減の内訳

事業用資産については、就農定住住宅の整備、新安来工業団地（仮称）造成事業に伴う建設仮勘定（年度をまたがって行う建設工事等を記録整理するために貸借対照表に計上するもの）の増加要因がありましたが、減少要因であるアルテピア、庁舎等の減価償却開始のため、前年度より▲16億6千2百万円の減少となりました。一方インフラ資産については、「道路」について道路台帳と固定資産台帳を整理したことにより大幅に増加したため、前年度より2,197億2千5百万円の増加となりました。

(参考) 貸借対照表の用語解説

科目名	説明
【資産の部】	
固定資産	
有形固定資産	固定資産の内、物理的に存在し目に見えるもの
事業用資産	庁舎、消防施設、福祉施設、学校、市営住宅、公共施設用地など
インフラ資産	道路、橋梁、トンネル、公園、下水道施設など
物品	車輛、備品、美術品など
無形固定資産	固定資産の内、物理的には存在しない目に見えないもの
ソフトウェア	行政用システムなどのコンピュータを動かすためのもの
投資その他の資産	有価証券や出資金、特定の目的のための基金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
投資損失引当金	出資金の実質価額が著しく低下した場合に、差額を回収できないと見込まれる金額
長期延滞債権	市税や貸付金などの滞納額の内、1年を超えて収入未済のもの
長期貸付金	奨学金、貸付金の内、翌々年度以降に返済期限がくるもの
基金	特定の目的を実施するための基金。特定目的基金
徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金等の内、過去の状況から徴収できないと見込まれる額
流動資産	
現金預金	現金、預金
未収金	今年度に発生した債権の内、収入未済のもの
短期貸付金	奨学金、貸付金の内、翌年度に返済期限がくるもの
基金	財政変動への備えや、債券の償還のための基金。財政調整基金、減債基金
徴収不能引当金	未収金や短期貸付金等の内、過去の状況から徴収できないと見込まれる額
【負債の部】	
固定負債	
地方債（借入金）	地方債の内、翌々年度以降に償還予定のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額
損失補償等引当金	第3セクター等の損失補償債務の内、経営状況等を勘案して算定した将来負担見込額
流動負債	
1年内償還予定地方債	地方債の内、翌年度に償還予定のもの
賞与等引当金	翌年度の6月に支払予定の賞与の内、今年度負担(12月～3月)のもの
預り金	安来市の所有に属さない法律の定めにより保管している現金。市営住宅の敷金など
【純資産の部】	
固定資産等形成分	これまでの世代によって蓄積された固定資産等の価値
余剰分(不足分)	将来の金銭必要額

2. 行政コスト計算書（概要版）

（自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日）

（単位：百万円）

科目名	R1年度 一般会計	H30年度 一般会計	差額
経常費用 公共施設建設等を除く行政サービスにかかる費用	28,123	22,157	5,966
業務費用	18,869	12,593	6,276
人件費	4,400	4,407	△ 7
・職員給与費	3,664	3,674	△ 10
・その他繰入金等	736	733	3
物件費等	14,192	7,903	6,289
・物件費	3,932	3,801	131
・維持補修費	256	576	△ 320
・減価償却費	10,004	3,526	6,478
その他の業務費用	278	282	△ 4
・支払利息	160	191	△ 31
・徴収不能引当金繰入額	10	11	△ 1
・その他	108	80	28
移転費用	9,253	9,564	△ 311
補助金等	2,978	3,397	△ 419
社会保障給付	3,333	3,298	35
他会計への繰出金	2,922	2,857	65
その他	20	12	8
経常収益 市税や交付税、国県補助金を除く収益	743	1,071	△ 328
使用料及び手数料	429	428	1
その他	314	643	△ 329
純経常行政コスト	27,380	21,086	6,294
臨時損失	165	286	△ 121
災害復旧事業費	130	231	△ 101
資産除売却損・その他	35	55	△ 20
臨時利益	109	3	106
資産売却益	110	3	107
純行政コスト 経常費用から経常収益を差引、臨時損益含む。	27,436	21,369	6,067

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります。

●行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供に要した費用と収益を表します。

安来市が実施した、道路や公共施設建設などを除く行政サービスにかかった1年間の経常費用は、前年度より59億6千6百万円増加し、281億2千3百万円でした。

一方で、行政サービスの対価として支払われた使用料・手数料などの経常収益は、前年度よりも▲3億2千8百万円減少し、7億4千3百万円でした。

臨時損益を加えて算出した「当年度の行政サービスの提供にかかったコスト」である純行政コストは、274億3千6百万円となり、前年度よりも60億6千7百万円コストが増加しました。

純行政コスト、即ち経常収益で補えなかった費用は、税金等、国県等補助金で補います。

(参考) 行政コスト計算書の用語解説

科目名	説明
経常費用	公共施設等を除く行政サービスにかかる費用
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等へ支払う給与、社会保険料など
その他繰入金等	議員報酬や委員報酬、賞与等引当金繰入金など
物件費等	
物件費	光熱水費や消耗品、通信運搬費など
維持補修費	資産の機能維持に要した修繕費で60万円以下のもの
減価償却費	有形・無形固定資産について、耐用年数から計算した資産価値の減少額
その他の業務費用	
支払利息	地方債等に係る支払利息
徴収不能引当金繰入額	今年度の徴収不能引当金の発生額
その他	市税等の還付金、各種保険料など
移転費用	
補助金等	他団体等に交付した負担金、補助金、交付金等
社会保障給付	生活保護費や児童手当、医療費給付など
他会計への繰出金	公営事業会計への繰出金
経常収益	市税や国県補助金を除く収益
使用料及び手数料	施設の使用料や、証明書の発行手数料など
純経常行政コスト（経常費用－経常収益）	
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかったもの
資産除売却損	資産の売却収入が帳簿価額を下回る場合の差額。資産除却時の帳簿価額。
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産の売却収入が帳簿価額を上回る場合の差額。
純行政コスト（純経常行政コスト＋臨時損失－臨時収益） 受益者負担だけでは賄えなかったコスト	

3. 純資産変動計算書（概要版）

（自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日）

（単位：百万円）

科目名	R1年度 一般会計	H30年度 一般会計	差額
前年度末純資産残高	44,316	45,811	△ 1,495
純行政コスト	△ 27,436	△ 21,369	△ 6,067
財源	20,151	19,897	254
・ 税収等	16,078	15,899	179
・ 国県等補助金	4,073	3,997	76
本年度差額	△ 7,285	△ 1,471	△ 5,814
資産評価差額	△ 4	△ 3	△ 1
無償所管換等	226,252	△ 19	226,271
その他	1	△ 2	3
本年度純資産変動額	218,964	△ 1,495	220,459
本年度末純資産残高	263,280	44,316	218,964

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

●純資産変動計算書からわかること

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の1年間の変動状況を表します。

行政コスト計算書で算出した、当年度の行政サービスの提供にかかったコストである純行政コスト▲274億3千6百万円は、財源（市税や地方交付税、国県補助金）により201億5千1百万円を賄いました。

純行政コストと財源の本年度差額は▲72億8千5百万円となりましたが、無償所管換等において固定資産である「道路」を整理したため2,262億5千2百万円となり、本年度純資産変動額は2,189億6千4百万円となりました。

よって、前年度末純資産残高から2,189億6千4百万円の純資産が増加したことになり、本年度末純資産残高は2,632億8千万円となりました。

(参考) 純資産変動計算書の用語解説

科目名	説明
前年度末純資産残高	
純行政コスト	行政コスト計算書で算出した、受益者負担だけでは賅えなかったコスト
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	市民税、固定資産税、軽自動車税などの税金のほか、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国、県からの補助金
本年度差額	純行政コスト＋財源
資産評価差額	有価証券の時価評価額の増減額
無償所管換等	寄付等により無償で譲渡または取得した資産の評価額
本年度純資産変動額	本年度差額＋資産評価額＋無償所管換等＋その他
本年度末純資産残高	前年度末純資産残高＋本年度純資産変動額

4. 資金収支計算書（概要版）

（ 自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日 ）

（単位：百万円）

科目名	R1年度 一般会計	H 30年度 一般会計	差額
【業務活動】 行政サービスの提供に関する経常的・臨時的な資金収支			
業務支出	18,131	18,629	△ 498
・業務費用支出	8,878	9,065	△ 187
・移転費用支出	9,253	9,564	△ 311
業務収入	20,245	19,871	374
臨時支出	130	231	△ 101
臨時収入	55	51	4
業務活動収支	2,038	1,062	976
【投資活動】 公共施設整備や基金取崩・積立などの資金収支			
投資活動支出	2,724	3,030	△ 306
投資活動収入	2,355	2,216	139
投資活動収支	△ 369	△ 814	445
【財務活動】 地方債の発行や償還などの資金収支			
財務活動支出	3,662	3,571	91
財務活動収入	2,085	3,292	△ 1,207
財務活動収支	△ 1,577	△ 279	△ 1,298
本年度資金収支額	93	△ 30	123
前年度末資金残高	334	364	△ 30
本年度末資金残高	426	334	92
本年度末歳計外現金残高	265	252	13
本年度末現金預金残高	692	586	106

*表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

●資金収支計算書からわかること

資金収支計算書は、1年間の現金の流れを表します。

業務支出は前年より▲4億9千8百万円減少しましたが、業務収入である市税や地方交付税が前年度より3億7千4百万円の増加となり、業務活動収支は前年より9億7千6百万円増加しました。

投資活動支出は、支出額が前年度と比べ▲3億6百万円減少しました。平成30年までの各大型建設事業の完了に伴い、投資活動収支は前年度より4億4千5百万円の増加となりました。

財務活動収支は、前年度より▲12億9千8百万円減少し、▲15億7千7百万円となりました。これは大型建設事業が完了したことにより、財務活動収入の地方債借入が減少したことが主な要因です。

(参考) 資金収支計算書の用語解説

科目名	説明
【業務活動】	職員給与、市税収入など、行政サービスの提供に係る収入と支出
業務支出	毎年度継続的に支出するもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息など
移転費用支出	補助金、社会保障給付、他会計への繰出金など
業務収入	市税、使用料など毎年度継続的に収入があるもの
臨時支出	災害復旧事業に係るもの
臨時収入	臨時にあった収入
【投資活動】	固定資産の取得や売却など、資産の形成に係る収入と支出
投資活動支出	有形固定資産の形成に係るものなど
投資活動収入	資産の売却、基金の取崩、投資活動支出の財源となった国県補助金
【財務活動】	地方債の発行や償還など、資金の調達や運用にかかる収入と支出
財務活動支出	地方債の償還に係るものなど
財務活動収入	地方債の発行に係るものなど
本年度資金収支額	業務活動収支＋投資活動収支＋財務活動収支
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	前年度末の資金残高＋本年度資金収支額
本年度末歳計外現金残高	本年度の歳計外現金の増減額
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高＋本年度末歳計外現金残高

【一般会計】

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記
- ・ 附属明細書
- ・ 財務4表からみた安来市の特徴

VI. 一般会計の財務4表

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計：一般会計

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	302,117	固定負債	36,468
有形固定資産	295,983	地方債	32,781
事業用資産	42,583	長期未払金	0
土地	14,450	退職手当引当金	3,465
立木竹	73	損失補償等引当金	21
建物	59,025	その他	201
建物減価償却累計額	△ 33,303	流動負債	4,603
工作物	8,183	1年内償還予定地方債	3,991
工作物減価償却累計額	△ 6,023	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	281
航空機	0	預り金	265
航空機減価償却累計額	0	その他	66
その他	0	負債合計	41,071
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	177	固定資産等形成分	303,419
インフラ資産	250,909	余剰分(不足分)	△ 40,140
土地	4,325		
建物	907		
建物減価償却累計額	△ 637		
工作物	380,630		
工作物減価償却累計額	△ 135,651		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,335		
物品	4,822		
物品減価償却累計額	△ 2,331		
無形固定資産	32		
ソフトウェア	32		
その他	0		
投資その他の資産	6,102		
投資及び出資金	326		
有価証券	34		
出資金	292		
その他	0		
投資損失引当金	△ 30		
長期延滞債権	108		
長期貸付金	175		
基金	5,529		
減債基金	0		
その他	5,529		
その他	4		
徴収不能引当金	△ 11		
流動資産	2,234		
現金預金	692		
未収金	37		
短期貸付金	27		
基金	1,275		
財政調整基金	878		
減債基金	397		
棚卸資産	0		
その他	207		
徴収不能引当金	△ 4		
資産合計	304,351	純資産合計	263,280
		負債及び純資産合計	304,351

行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

会計：一般会計

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	28,123
業務費用	18,869
人件費	4,400
職員給与費	3,664
賞与等引当金繰入額	281
退職手当引当金繰入額	0
その他	455
物件費等	14,192
物件費	3,932
維持補修費	256
減価償却費	10,004
その他	0
その他の業務費用	278
支払利息	160
徴収不能引当金繰入額	10
その他	108
移転費用	9,253
補助金等	2,978
社会保障給付	3,333
他会計への繰出金	2,922
その他	20
経常収益	743
使用料及び手数料	429
その他	314
純経常行政コスト	27,380
臨時損失	165
災害復旧事業費	130
資産除売却損	31
投資損失引当金繰入額	4
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	109
資産売却益	17
その他	93
純行政コスト	27,436

純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

会計：一般会計

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	44,316	86,305	△ 41,989
純行政コスト(△)	△ 27,436	0	△ 27,436
財源	20,151	0	20,151
税金等	16,078	0	16,078
国県等補助金	4,073	0	4,073
本年度差額	△ 7,285	0	△ 7,285
固定資産等の変動(内部変動)	0	△ 9,135	9,135
有形固定資産等の増加	0	1,856	△ 1,856
有形固定資産等の減少	0	△ 10,043	10,043
貸付金・基金等の増加	0	871	△ 871
貸付金・基金等の減少	0	△ 1,819	1,819
資産評価差額	△ 4	△ 4	0
無償所管換等	226,252	226,252	0
その他	1	1	0
本年度純資産変動額	218,964	217,114	1,850
本年度末純資産残高	263,280	303,419	△ 40,140

資金収支計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

会計：一般会計

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,131
業務費用支出	8,878
人件費支出	4,410
物件費等支出	4,204
支払利息支出	160
その他の支出	103
移転費用支出	9,253
補助金等支出	2,978
社会保障給付支出	3,333
他会計への繰出支出	2,922
その他の支出	20
業務収入	20,245
税収等収入	16,068
国県等補助金収入	3,511
使用料及び手数料収入	424
その他の収入	242
臨時支出	130
災害復旧事業費支出	130
その他の支出	0
臨時収入	55
業務活動収支	2,038
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,724
公共施設等整備費支出	1,856
基金積立金支出	616
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	252
その他の支出	0
投資活動収入	2,355
国県等補助金収入	508
基金取崩収入	1,514
貸付金元金回収収入	288
資産売却収入	41
その他の収入	5
投資活動収支	△ 369
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,662
地方債償還支出	3,589
その他の支出	73
財務活動収入	2,085
地方債発行収入	2,085
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,577
本年度資金収支額	93
前年度末資金残高	334
本年度末資金残高	426
前年度末歳計外現金残高	252
本年度歳計外現金増減額	13
本年度末歳計外現金残高	265
本年度末現金預金残高	692

一般会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① その他の有価証券……………取得価額

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5～50 年

工作物 3～75 年

物品 2～17 年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5 年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価額のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累積額から既に職員に対し退職手当として支給された額の増額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安来市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が決定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアにおいても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても、原則として取得価額または再調達価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産(減価償却を行う資産)と異なり、非償却資産(減価償却を行わない資産)であることから、全ての資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

固定資産「道路」については、適正な資産管理を実現するため、道路台帳と突合できる固定資産台帳を整理しています。開始台帳作成時には過去 5 年の工事費の平均単価で評価を実施していましたが、今回の整理においては、土木建設課の積算単価を使用しています。

この変更により貸借対照表の「インフラ工作物」及び純資産変動計算書の「無償所管換等」が 2,391 億円増加しています。

3. 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

新型コロナウイルス感染症対策に係る令和 2 年度の補正予算額(9 月 18 日補正計上まで)は次のとおりです。

第 1 弾(5/11 議会)	4,000 百万円
第 2 弾(5/25 議会)	380 百万円
第 3 弾(7/16 議会)	210 百万円
第 4 弾(8/7 議会)	356 百万円
第 5 弾(9/1 議会)	17 百万円
第 6 弾(9/18 議会)	29 百万円
合計	4,992 百万円

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定 債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	0円	21百万円	0円	21百万円
計	0円	21百万円	0円	21百万円

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	0%
連結実質赤字比率	0%
実質公債費比率	15.8%
将来負担比率	125.8%

⑤ 利子補給等に係る将来の支出予定額	3,361 百万円 (42 件)
上水道老朽管更新事業	9 百万円
上吉田地区上水道整備事業	20 百万円
土地改良事業 (広瀬)	26 百万円
農業基盤整備事業償還補助	1 百万円
農業基盤整備事業償還補助	2 百万円
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業	20 百万円
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業	4 百万円
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業 (平成 18 年度設定分)	23 百万円
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業 (平成 18 年度設定分)	37 百万円
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業 (平成 19 年度設定分)	19 百万円
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業 (平成 19 年度設定分)	22 百万円
やすぎ懐古館一風亭指定管理料	4 百万円
し尿処理施設包括的運営管理委託	92 百万円
市営住宅管理代行及び業務委託	37 百万円
総合文化ホール指定管理料	160 百万円
給食センター管理事業	220 百万円
広域生活バス運転業務委託	184 百万円
可燃ごみ焼却処理業務委託	288 百万円
ふれあいプラザ指定管理料	98 百万円
安来節演芸館指定管理料	110 百万円
富田山荘指定管理料	17 百万円
広瀬中央公園施設指定管理料	54 百万円
伯太運動広場施設指定管理料	10 百万円
次期総合行政システム構築事業	195 百万円
広瀬町名誉町民顕彰館指定管理料	2 百万円
高齢者生活福祉センター指定管理料	49 百万円
安来市学習訓練センター指定管理料	19 百万円
荒島駅前自転車駐車場指定管理料	8 百万円
山佐ダム体験交流指定管理料	2 百万円
安来市加納美術館指定管理料	26 百万円
古代出雲王陵の丘造山公園指定管理料	7 百万円
例規集システム構築・更新等事業	9 百万円

安来市養護老人ホーム鴨来荘指定管理料	6 百万円
安来市斎場「独松山霊苑」火葬業務委託	24 百万円
観光交流プラザ指定管理料	34 百万円
安来公園指定管理料	195 百万円
安来運動公園指定管理料	76 百万円
木戸川総合流域防災事業負担金	63 百万円
給食センター管理事業（炊飯、配送）	213 百万円
可燃ごみ焼却処理業務委託	940 百万円
比田いきいき交流館指定管理料	3 百万円
上の台緑の村指定管理料	33 百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 631百万円（18件）

地域情報化推進事業	7 百万円
プレミアム付商品券事業	3 百万円
子育て支援事業（新型コロナウイルス感染症対策）	1 百万円
私立保育園等運営事業（新型コロナウイルス感染症対策）	1 百万円
就農者定住促進賃貸住宅整備事業	16 百万円
土地改良事業	15 百万円
道路災害防除事業	24 百万円
一般市道改良事業	22 百万円
中島津田平線道路改良事業	56 百万円
安来港飯島線道路改良事業	174 百万円
山根 1 号線道路改良事業	61 百万円
中谷 1 号線道路改良事業	34 百万円
原代宮内線道路改良事業	17 百万円
橋りょう維持事業	35 百万円
中海ふれあい公園整備事業	9 百万円
小学校教育 I C T 環境整備事業	102 百万円
中学校教育 I C T 環境整備事業	51 百万円
文化振興事業	3 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 2 年度予算において財産収入として措置されている公共資産。

イ 内訳

<u>事業用資産</u>	542 百万円(499 百万円)
土地	542 百万円(499 百万円)
<u>インフラ資産</u>	2 百万円(6 百万円)
土地	2 百万円(6 百万円)

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、平成 29 年 12 月 4 日付け『財務書類作成における売却可能資産の算定について』起案に基づいて算定しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税措置の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 38,214 百万円

③ 地方自治体の財政の健全化に関する法律における将来の負担比率の算定基礎要素は、次のとおりです。

標準財政規模	14,245 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,385 百万円
将来負担額	58,385 百万円
充当可能基金額	6,106 百万円
特定財源見込額	403 百万円
地方債残高に係る基準財政需要額算入見込額	38,214 百万円

④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 117 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 931 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	25,074 百万円	24,647 百万円
繰越金に伴う差額	△334 百万円	-
資金収支計算書	24,740 百万円	24,647 百万円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	2,038 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	508 百万円
投資活動収入の分担金及び負担金	5 百万円
未収債権額の増減額	1 百万円
その他流動資産の増減額	4 百万円
その他投資その他の資産の増減額	2 百万円
減価償却費	△10,004 百万円
賞与等引当金の増減額	11 百万円
退職手当引当金の増減額	72 百万円
徴収不能引当金の増減額	△10 百万円
損失補償等引当金の増減額	91 百万円
投資損失引当金の増減額	△4 百万円
資産除売却損益	2 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 △7,285 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,000 百万円
一時借入金に係る利子額	4 百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

勘定科目	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	本年度末 残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	82,910	797	1,799	81,908	39,325	1,765	42,583
土地	14,392	137	79	14,450	0	0	14,450
立木竹	20	73	20	73	0	0	73
建物	60,246	419	1,640	59,025	33,303	1,531	25,723
工作物	8,106	99	21	8,183	6,023	234	2,160
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	147	69	38	177	0	0	177
インフラ資産	63,593	352,324	28,720	387,197	136,288	7,954	250,909
土地	4,185	149	10	4,325	0	0	4,325
建物	907	1	0	907	637	21	270
工作物	53,323	351,443	28,494	376,271	132,042	7,483	244,229
その他	4,294	65	0	4,359	3,609	450	750
建設仮勘定	885	666	216	1,335	0	0	1,335
物品	4,634	281	92	4,822	2,331	267	2,491
合計	151,137	353,401	30,611	473,927	177,944	9,986	295,983

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

勘定科目	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,901	24,089	2,988	1,326	2,441	1,407	5,432	42,583
土地	2,174	7,557	1,506	165	1,648	162	1,238	14,450
立木竹	0	0	0	0	73	0	0	73
建物	2,529	15,483	1,432	652	512	1,191	3,923	25,723
工作物	179	1,024	50	509	75	53	271	2,160
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	19	25	0	0	133	0	0	177
インフラ資産	241,137	1,224	9	24	8,157	125	232	250,909
土地	3,119	910	8	24	261	1	1	4,325
建物	122	129	0	0	18	0	0	270
工作物	236,062	186	0	0	7,832	51	98	244,229
その他	499	0	0	0	45	73	133	750
建設仮勘定	1,335	0	0	0	0	0	0	1,335
物品	87	1,673	11	10	23	221	466	2,491
合計	246,125	26,986	3,008	1,360	10,621	1,753	6,130	295,983

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

③投資及び出資金の明細

令和元年度
一般会計

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社制作所	8,894	3,143.0	28	250	2	26	—
株式会社フナヤナルグループ	5,640	123.6	1	50	0	0	—
合計	14,534		29		3	26	

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
安来市土地開発公社	1	427	350	77	1	100.0%	77	0	1,000
(社)種木園とみどりの里	8	713	51	661	8	100.0%	661	0	7,500
(有)やすぎ干軒	2	4	0	4	3	50.0%	2	0	1,500
(一財)夢ランドしらすぎ振興事業団	30	60	80	-20	30	100.0%	-20	30	30,000
(一財)安来ふるさと公社	10	53	1	52	10	100.0%	52	0	45,000
(公財)加納美術振興財団	100	373	3	370	150	66.7%	246	0	100,000
合計	150	1,630	485	1,144	202		1,019	30	185,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額 (単位:千円)
一畑電線運轉	0	21,229	19,885	1,344	780	0.04%	1	0	0	—
株式会社山陰放送	0	8,185	1,734	6,451	13	2.31%	149	0	0	—
株式会社山陰中央新報	1	8,690	3,542	5,138	187	0.39%	20	0	1	—
(株)さかいみなの貿易センター	5	821	43	779	1,234	0.41%	3	2	3	—
山陰ケーブレーション(株)	1	7,252	2,706	4,547	248	0.40%	18	0	1	—
島根県農業信用基金協会	16	181,141	173,484	7,658	4,473	0.35%	27	0	16	15,990
(公社)島根県林業公社	12	83,103	61,122	21,981	450	2.72%	588	0	12	12,250
島根県漁業信用基金協会	1	287,209	223,342	63,867	43,354	0.00%	2	0	1	1,200
しまね真語森林組合	34	277	54	223	194	17.64%	39	0	34	34,183
地方公共団体金融機構	8	24,345,700	24,022,803	323,897	16,602	0.05%	152	0	8	7,800
島根県信用保証協会	31	174,076	25,615	148,462	5,248	0.59%	883	0	31	31,200
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	0	2,984	735	2,249	400	0.03%	1	0	0	110
(一財)島根県東部勤労者共済会	7	261	10	251	100	7.12%	18	0	7	7,134
(公財)島根県県民団連振興センター	5	442	440	2	429	1.19%	5	0	5	5,099
(公財)島根県環境管理センター	8	7,081	2,736	4,346	224	3.79%	165	0	8	8,492
(公財)しまね国際センター	11	1,829	31	1,799	1,288	0.83%	15	0	11	10,723
(公財)ヘルスサイエンスセンター島根	2	1,224	179	1,045	79	2.10%	22	0	2	1,649
(公財)島根県みどりの担い手育成基金	5	1,536	21	1,514	1,514	0.35%	5	0	5	5,322
(公財)島根県青森会	1	4,776	57	4,719	534	0.27%	13	0	1	1,421
米子信用金庫	0	193,055	187,411	5,644	2,661	0.00%	0	0	0	3
合計	149	25,331,893	24,725,510	606,383	80,012		2,135	0	147	142,176

*表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

④ 基金の明細

令和元年度
一般会計

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
						(単位:千円)
財政調整基金	878	0	0	0	878	878,496
減債基金	397	0	0	0	397	396,582
庁舎等整備基金	576	0	0	0	576	576,496
義務教育施設整備基金	29	0	0	0	29	28,647
地域振興基金	1,141	0	0	0	1,141	1,140,530
高齢者福祉基金	14	0	0	0	14	13,560
安来節振興基金	19	0	0	0	19	19,076
ドジョウ堀いのまちやちやぎ応援基金	677	0	0	0	677	677,088
廃棄物処理施設整備基金	282	0	0	0	282	282,353
社会教育施設等整備基金	119	0	0	0	119	119,438
市有財産整備基金	789	0	0	0	789	788,538
公園緑地整備基金	1,210	0	0	0	1,210	1,209,993
原子力防災安全等対策基金	47	0	0	0	47	47,301
土地開発基金	423	0	178	0	601	423,065
過疎対策事業債等償還基金	15	0	0	0	15	15,101
森林環境整備基金	9	0	0	0	9	9,399
合計	6,626	0	178	0	6,804	6,625,663

⑤ 貸付金の明細

相手先名または種別	(単位:百万円)			
	長期貸付金		短期貸付金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
労働者貸付金	0	0	0	0
中小企業融資貸付金	0	0	0	0
地域総合整備資金貸付金	140	0	19	0
住宅新築資金等貸付金	0	0	1	0
新規就業者経営安定資金貸付金	0	0	0	0
鳥根県林業公社事業資金貸付金	3	0	0	0
萌黄奨学金	20	0	7	0
医学生・看護生奨学金	12	0	0	0
合計	175	0	27	0

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

⑥長期延滞償権の明細

⑦未収金の明細

令和元年度
一般会計

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	18	0
小計	18	0
【未収金】		
【税等未収金】		
市民税	23	2
固定資産税	52	7
軽自動車税	2	0
入湯税	0	0
分担金	0	0
負担金(税収等収入)	1	0
負担金(使用料及び手数料収入)	0	0
【その他の未収金】		
使用料	1	0
手数料	0	0
財産運用収入	0	0
貸付金利息収入	3	0
雑入(業務収入(その他収入))	8	1
雑入(使用料及び手数料収入)	0	0
小計	90	11
合計	108	11

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
【税等未収金】		
市民税	7	1
固定資産税	19	3
軽自動車税	1	0
入湯税	0	0
分担金	0	0
負担金(税収等収入)	1	0
負担金(使用料及び手数料収入)	0	0
【その他の未収金】		
使用料	7	0
手数料	0	0
財産運用収入	0	0
貸付金利息収入	0	0
雑入(業務収入(その他収入))	2	0
雑入(使用料及び手数料収入)	0	0
小計	36	4
合計	37	4

*表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

④特定の契約情報が付された地方債等の概要

令和元年度
一般会計

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

令和元年度
一般会計

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	26	4	0	0	30
徴収不納引当金	12	13	14	0	11
流動資産					
徴収不納引当金	4	1	0	0	4
固定負債					
退職手当引当金	3,537	0	72	0	3,465
損失補償等引当金	112	0	0	91	21
流動負債					
賞与引当金	292	281	292	0	281
合計	3,983	299	378	91	3,812

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

令和元年度
一般会計

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	企業立地奨励金	民間企業	38	法人の固定資産取得に対する補助	
	文化財保存事業費補助金	個人	17	文化財施設の改修に対する補助	
	保育施設整備費補助金	保育施設	8	保育施設の整備に対する補助	
	和田南土地区画整理事業補助金	土地区画整理組合	8	新規住宅団地の整備に対する補助	
	コミュニティ施設整備支援事業補助金	自治会	4	集会所の施設整備等に対する補助	
	計		74		
	その他の補助金等	安来市立病院事業会計負担金	安来市立病院	780	運営等に対する負担
		県営農業農村整備事業負担金	鳥根県	190	鳥根県事業負担金
		安来市水道事業会計負担金	安来市水道事業	182	運営等に対する負担
		多面的機能支払交付金	認定された組織	168	水路、農道等の保全管理活動等に対する補助
		中山間地域等直接支払交付金	認定された集落	156	農業生産活動の維持に対する補助
		安来市社会福祉協議会補助金	安来市社会福祉協議会	52	運営等に対する補助
		観光協会補助金	安来市観光協会	36	観光事業等に対する補助
		汐彩住宅団地分譲負担金	安来市土地開発公社	28	運営等に対する負担
後期高齢者医療広域連合負担金		後期高齢者医療広域連合	27	運営等に対する負担	
定住推進支援事業補助金		個人	21	家賃等に対する補助	
その他		1,264			
計		2,904			
合計		2,978			

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
(1) 財源の明細

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	5,294
		地方譲与税	247
		利子割交付金	5
		配当割交付金	15
		株式等譲渡所得割交付金	7
		地方消費税交付金	676
		自動車取得税交付金	22
		環境性能割交付金	5
		地方特例交付金	106
		地方交付税	8,839
		その他	860
		小計	16,078
		国庫支出金	405
		県支出金	102
		計	508
国庫等補助金	2,053		
経常的補助金	1,512		
計	3,566		
小計	4,073		
合計	20,151		

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳		
		国庫等補助金	地方債	税収等
純行政コスト	27,436	3,566	1,238	12,628
有形固定資産等の増加	1,856	492	847	517
貸付金・基金等の増加	871	16	0	855
その他	0	0	0	0
合計	30,162	4,073	2,085	14,000
				10,004

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細

種類	本年度末残高
現金	0
要求払い預金	426
合計	426

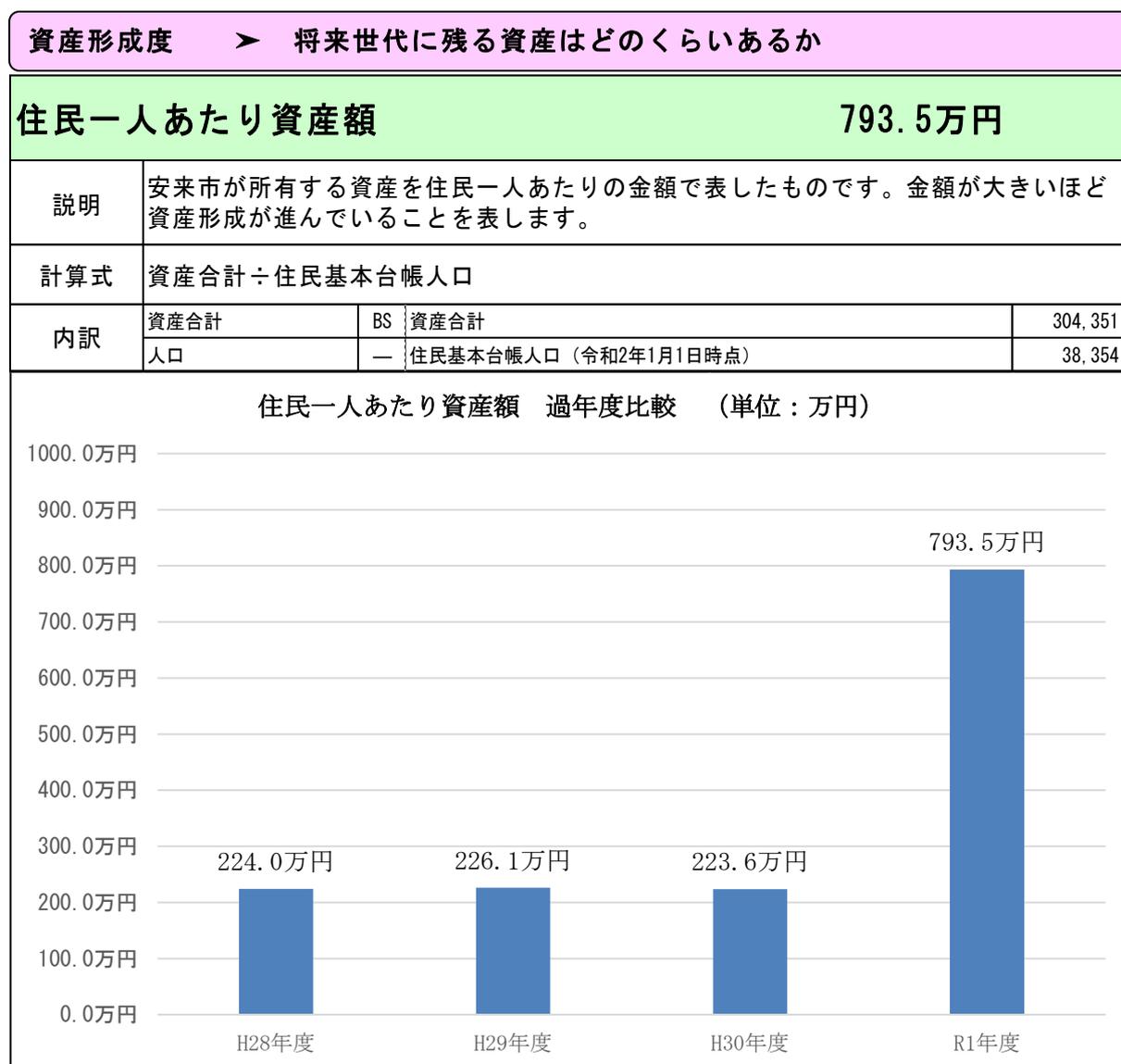
* 表示未満単位を四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

指標を用いた財務分析

統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)の財務書類の活用
の手引きで示される分析指標を算出することにより、他団体との比較や、安来市の
財政状況の大まかな傾向等を見ることができます。

以下は、R1年度の財務書類から指標の値を算出し、同一の計算方法で算出した過
年度(H28年度、H29年度、H30年度)の値と比較したグラフを表しています。

なお、これらの指標は、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場
合があることから、必ずしも現在の状況が正確に反映されない場合もあることに留
意が必要です。

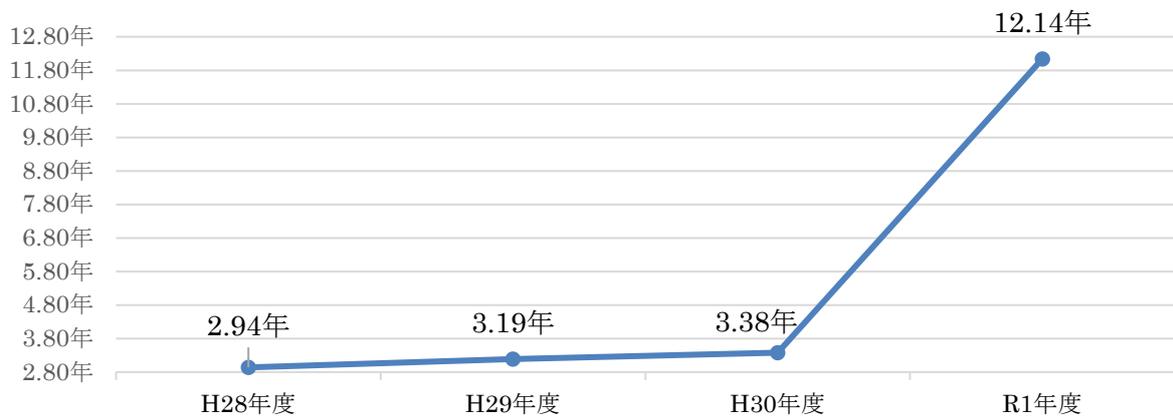


歳入額対資産比率

12.14年

説明	これまでに形成された資産が、今年度の歳入の何年分に相当するかを表し資産形成の度合いを測ります。他団体と比較することで傾向を把握することが可能となります。		
計算式	資産合計 ÷ 歳入総額		
内訳	資産合計	BS 資産合計	304,351
	歳入総額	CF 業務収入	20,245
		CF 臨時収入	55
		CF 投資活動収入	2,355
		CF 財務活動収入	2,085
		CF 前年度末資金残高	334

歳入額対資産比率 過年度比較 (単位:年)

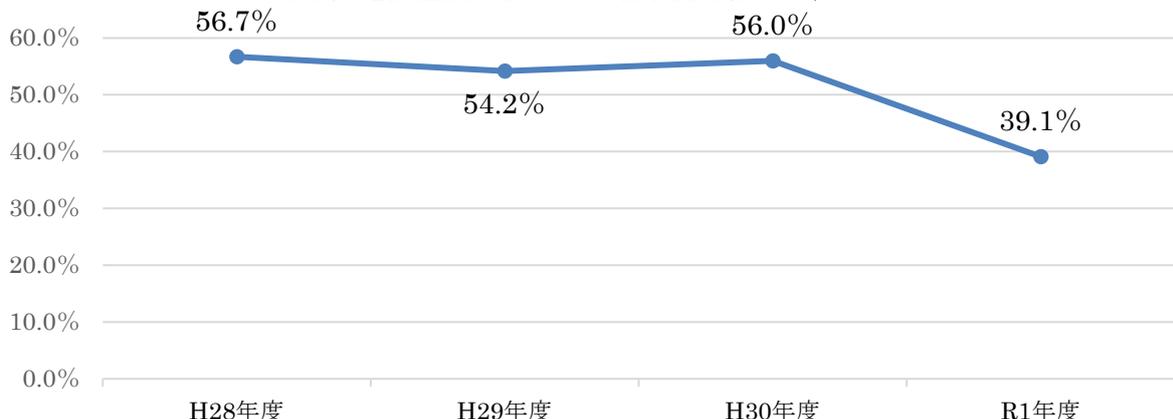


有形固定資産減価償却率

39.1%

説明	有形固定資産のうち償却資産について、取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出して、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているかを表しています。比率が高いほど資産購入からの経過期間が長く、資産価値が減少していることを表しています。		
計算式	減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)		
内訳	減価償却累計額	BS 事業用資産、インフラ資産に属する減価償却累計額の合計※物品除く	175,614
	有形固定資産合計	BS 事業用資産、インフラ資産の合計 ※物品は除く。	293,492
	土地等の非償却資産	BS 事業用資産及びインフラ資産の土地、立木竹、建設仮勘定	20,360

有形固定資産減価償却率 過年度比較 (単位:%)

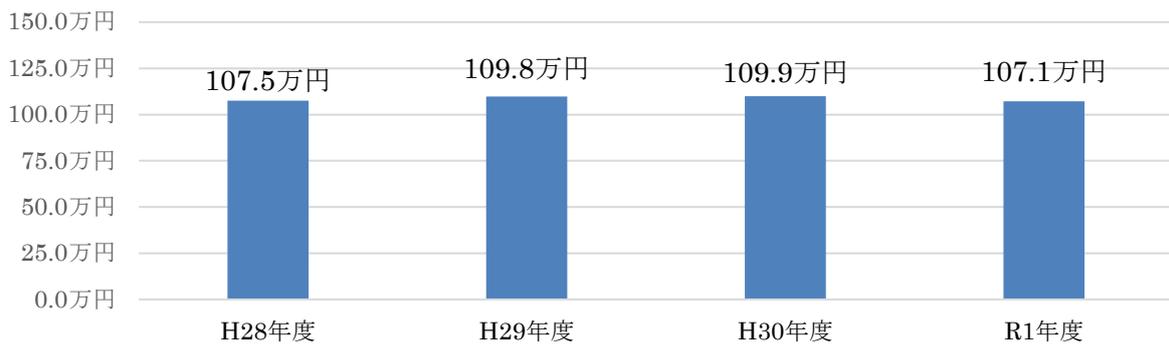


住民一人あたり負債額

107.1万円

説明	安来市の負債額を住民一人あたりの金額で表したものです。団体ごとに財政規模が異なるため負債額のみで単純比較できませんが、住民一人あたりにすることで規模が異なる他団体との比較が容易になります。			
計算式	負債合計 ÷ 人口			
内訳	負債合計	BS	負債合計	41,071
	人口	—	住民基本台帳人口（令和2年1月1日時点）	38,354

住民一人あたり負債額 過年度比較（単位：万円）

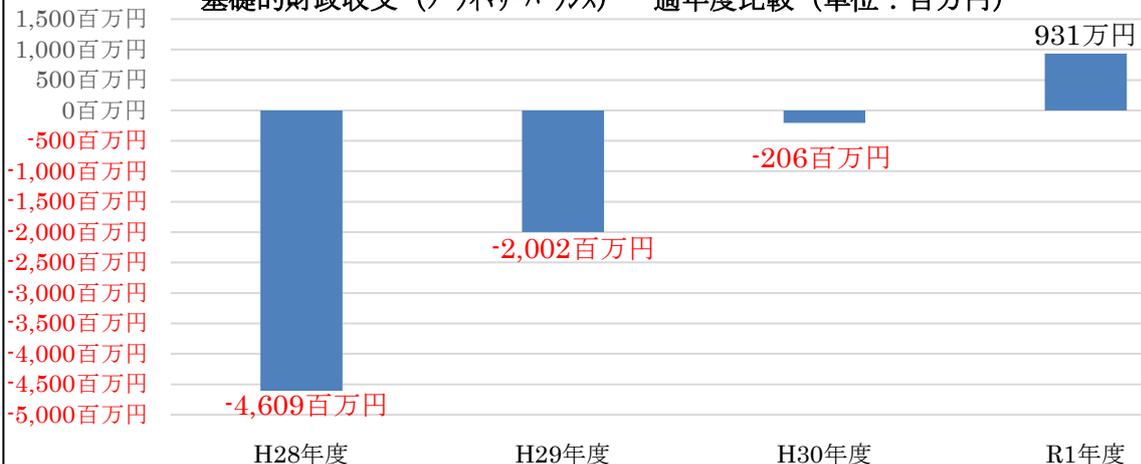


基礎的財政収支（プライマリーバランス）

931百万円

説明	地方債の発行（借金）を除く歳入と、地方債の償還（借金返済）を除く歳出のバランスを示しており、バランスが均衡している場合は借金に頼らない行政サービスができています。しかし、指標がマイナスであっても、公共施設等整備（耐震補強工事や施設建設）など必要な投資を行った結果、投資活動収支が赤字になっており、一概に指標がプラスであれば良いというものではありません。			
計算式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）			
内訳	業務活動収支	CF	業務活動収支	2,038
	支払利息支出	CF	支払利息支出	160
	投資活動収支	CF	投資活動収支	-369
	基金積立金支出	CF	基金積立金支出	616
	基金取崩収入	CF	基金取崩収入	1,514

基礎的財政収支（プライマリーバランス） 過年度比較（単位：百万円）

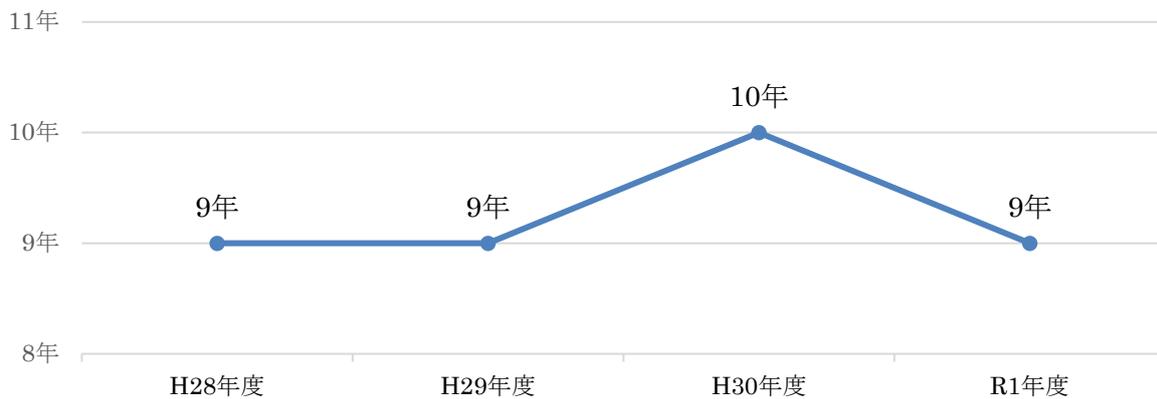


【参考指標】債務償還可能年数

9年

説明	実質債務が、償還財源の何年分あるかを示す指標です。経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充てた場合に何年で債務を償還できるかを表す理論値です。 なお、財務書類の数値から算出するものではないため、参考指標として掲載します。			
計算式	$(将来負担額 - 充当可能財源) \div (経常一般財源等 - 経常経費充当財源等)$			
内訳	将来負担額	—	健全化法上の将来負担比率の算定に用いた将来負担額	58,385
	充当可能財源	—	健全化法上の将来負担比率の算定に用いた充当可能財源	6,508
	経常一般財源等	—	地方財政状況調査、健全化法上の実質公債費率の算定数値	14,646
	経常経費充当財源等	—	地方財政状況調査、健全化法上の実質公債費率の算定数値	8,959

【参考指標】債務償還可能年数 過年度比較 (単位：年)



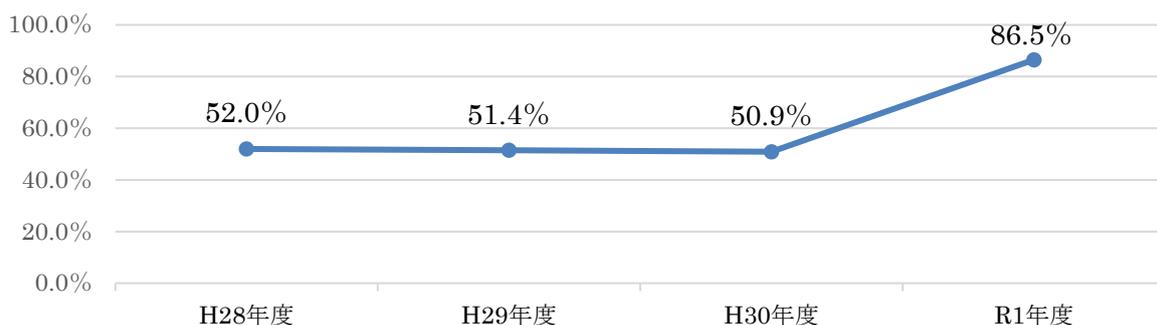
世代間公平性 ➤ 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

純資産比率

86.5%

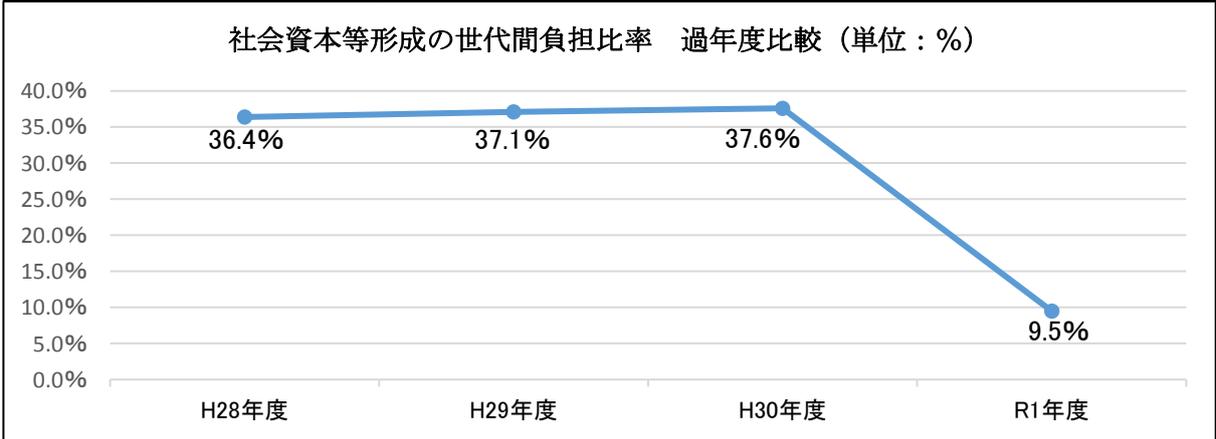
説明	地方公共団体は、地方債の発行を通じて現世代と将来世代の負担の配分を行います。純資産の変動は世代間で負担割合が変動したことを表します。純資産の減少は、将来世代が利用可能であった資源を現世代が消費し便益を享受したことを意味し、将来世代に負担を先送りしているとも取れます。逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したと捉えることができます。			
計算式	純資産 ÷ 資産合計			
内訳	純資産	BS	純資産合計	263,280
	資産合計	BS	資産合計	304,351

純資産比率 過年度比較 (単位：%)



社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） 9.5%

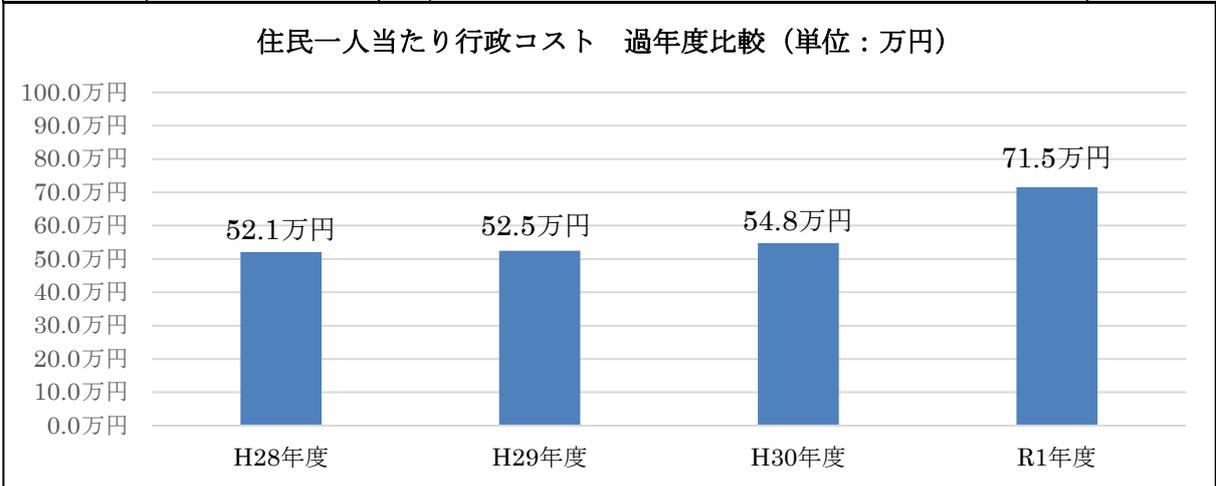
説明	これまでに整備した固定資産や投資等の内、どれくらい将来世代の負担（地方債残高）が残っているかを表します。比率が低いほど将来世代の負担が低いこととなります。			
計算式	$(\text{地方債合計} - \text{特例地方債}) \div \text{有形・無形固定資産合計}$			
内訳	地方債合計	BS	地方債、1年内償還予定地方債	36,772
	特例地方債	-	減税補填債、臨時財政対策債	8,749
	有形・無形固定資産合計	BS	有形固定資産	295,983
		BS	無形固定資産	32



効率性 ➤ 行政サービスは効率的に提供されているか

住民一人あたり行政コスト 71.5万円

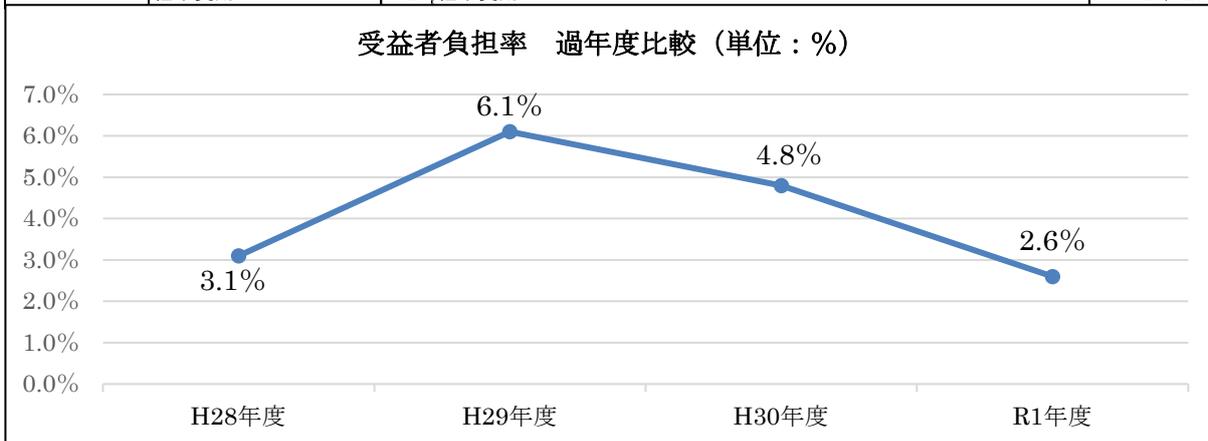
説明	行政コスト計算書で算出した行政コストを住民一人あたりの金額で表したものです。団体ごとに人口規模や面積等により必要なコストが異なるため単純比較できませんが、住民一人あたりにすることで規模が異なる他団体との比較が容易になります。			
計算式	$\text{純行政コスト} \div \text{人口}$			
内訳	純行政コスト	PL	純行政コスト	27,436
	人口	-	住民基本台帳人口（令和2年1月1日時点）	38,354



受益者負担率

2.6%

説明	行政サービスにかかる経常費用に対する、使用料・手数料などの受益者負担の割合を示します。			
計算式	経常収益 ÷ 経常費用			
内訳	経常収益	PL	経常収益	743
	経常費用	PL	経常費用	28,123



【全体会計】

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記

Ⅶ. 全体会計

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	332,203	固定負債	62,899
有形固定資産	325,572	地方債等	55,078
事業用資産	44,150	長期未払金	0
土地	14,713	退職手当引当金	3,679
立木竹	73	損失補償等引当金	21
建物	64,139	その他	4,121
建物減価償却累計額	△ 37,144	流動負債	8,058
工作物	8,340	1年内償還予定地方債等	6,698
工作物減価償却累計額	△ 6,157	未払金	547
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	425
航空機	0	預り金	319
航空機減価償却累計額	0	その他	69
その他	0	負債合計	70,958
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	187	固定資産等形成分	333,757
インフラ資産	277,149	余剰分(不足分)	△ 67,476
土地	4,406	他団体出資等分	0
建物	3,411		
建物減価償却累計額	△ 1,990		
工作物	426,289		
工作物減価償却累計額	△ 156,531		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,564		
物品	11,643		
物品減価償却累計額	△ 7,370		
無形固定資産	39		
ソフトウェア	37		
その他	2		
投資その他の資産	6,592		
投資及び出資金	326		
有価証券	34		
出資金	292		
その他	0		
投資損失引当金	△ 30		
長期延滞債権	224		
長期貸付金	188		
基金	5,880		
減債基金	0		
その他	5,880		
その他	28		
徴収不能引当金	△ 24		
流動資産	5,036		
現金預金	2,648		
未収金	600		
短期貸付金	27		
基金	1,528		
財政調整基金	1,131		
減債基金	397		
棚卸資産	32		
その他	218		
徴収不能引当金	△ 16		
繰延資産	0	純資産合計	266,281
資産合計	337,239	負債及び純資産合計	337,239

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	39,727
業務費用	24,264
人件費	6,531
職員給与費	5,609
賞与等引当金繰入額	421
退職手当引当金繰入額	15
その他	486
物件費等	16,977
物件費	5,303
維持補修費	328
減価償却費	11,346
その他	0
その他の業務費用	755
支払利息	435
徴収不能引当金繰入額	21
その他	299
移転費用	15,462
補助金等	12,103
社会保障給付	3,334
その他	26
経常収益	4,268
使用料及び手数料	3,726
その他	542
純経常行政コスト	35,459
臨時損失	179
災害復旧事業費	130
資産除売却損	45
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	135
資産売却益	17
その他	119
純行政コスト	35,503

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	46,343	116,527	△ 70,185
純行政コスト(△)	△ 35,503	0	△ 35,503
財源	29,191	0	29,191
税金等	19,395	0	19,395
国県等補助金	9,796	0	9,796
本年度差額	△ 6,311	0	△ 6,311
固定資産等の変動(内部変動)	0	△ 9,060	9,060
有形固定資産等の増加	0	3,347	△ 3,347
有形固定資産等の減少	0	△ 11,399	11,399
貸付金・基金等の増加	0	1,037	△ 1,037
貸付金・基金等の減少	0	△ 2,045	2,045
資産評価差額	△ 4	△ 4	0
無償所管換等	226,254	226,254	0
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
その他	1	41	△ 40
本年度純資産変動額	219,939	217,230	2,709
本年度末純資産残高	266,281	333,757	△ 67,476

全体資金収支計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,049
業務費用支出	12,576
人件費支出	6,407
物件費等支出	5,444
支払利息支出	435
その他の支出	290
移転費用支出	15,473
補助金等支出	12,111
社会保障給付支出	3,334
その他の支出	29
業務収入	31,685
税込等収入	19,225
国県等補助金収入	8,764
使用料及び手数料収入	3,654
その他の収入	43
臨時支出	130
災害復旧事業費支出	130
その他の支出	0
臨時収入	63
業務活動収支	3,569
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,239
公共施設等整備費支出	3,204
基金積立金支出	778
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	253
その他の支出	3
投資活動収入	3,197
国県等補助金収入	924
基金取崩収入	1,682
貸付金元金回収収入	235
資産売却収入	41
その他の収入	316
投資活動収支	△ 1,042
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,228
地方債等償還支出	6,213
その他の支出	15
財務活動収入	4,139
地方債等発行収入	4,139
その他の収入	0
財務活動収支	△ 2,089
本年度資金収支額	439
前年度末資金残高	1,944
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	2,382
前年度末歳計外現金残高	252
本年度歳計外現金増減額	13
本年度末歳計外現金残高	265
本年度末現金預金残高	2,648

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② その他の有価証券……………取得価額

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～50年

工作物 3～75年

物品 2～17年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

電話加入権

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、水道事業会計については、貸倒実績率による回収不能見込額を計上しています。また、病院事業においては債権の不納欠損による損失に備えるため、徴収不納未収欠損金処理基準に基づき算出した結果、回収不能見込額が発生しないため、引当金は計上していません。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累積額から既に職員に対し退職手当として支給された額の増額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安来市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体(水道事業会計)については、当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、島根県市町村総合事務組合積立不足額を追加した額を計上しています。病院事業会計においては、当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額より、島根県市町村総合事務組合への積立額が上回るため、引当金は計上していません。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が決定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ価格変動が僅少なもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。なお、病院事業において、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、器械備品に係るものは5年間、それ以外のものについては10年間で均等償却を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

固定資産「道路」について、適正な資産管理を実現するため、道路台帳と突合できる固定資産台帳を整理しています。開始台帳作成時には過去5年の工事費の平均単価で評価を実施していましたが、今回の整理においては、土木建設課の積算単価を使用しています。

この変更により貸借対照表の「インフラ工作物」及び純資産変動計算書の「無償所管換等」が2,391億円増加しています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

令和2年度より下水道事業特別会計の一部が法適用化により、公共下水道事業会計になります。

(2) 重大な災害等の発生

新型コロナウイルス感染症対策に係る令和2年度の補正予算額(9月18日補正計上まで)は次のとおりです。

第1弾(5/11 議会)	4,000 百万円
第2弾(5/25 議会)	380 百万円
第3弾(7/16 議会)	210 百万円
第4弾(8/7 議会)	356 百万円
第5弾(9/1 議会)	17 百万円
第6弾(9/18 議会)	29 百万円
合計	4,992 百万円

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定 債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	0円	21百万円	0円	21百万円
計	0円	21百万円	0円	21百万円

5. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
後期高齢者医療広域連合	地方公営事業会計	全部連結
電気事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
工業団地整備事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
安来市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
安来市病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和2年度予算において財産収入として措置されている公共資産。

イ 内訳

<u>事業用資産</u>	542百万円(499百万円)
土地	542百万円(499百万円)
<u>インフラ資産</u>	2百万円(6百万円)
土地	2百万円(6百万円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、平成29年12月4日付け『財務書類作成における売却可能資産の算定について』起案に基づいて算定しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

【連結会計】

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記

VIII. 連結会計

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

会計：連結会計

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	334,708	固定負債	64,428
有形固定資産	325,988	地方債等	55,389
事業用資産	44,534	長期未払金	0
土地	14,851	退職手当引当金	4,894
立木竹	73	損失補償等引当金	0
建物	64,686	その他	4,144
建物減価償却累計額	△ 37,447	流動負債	8,233
工作物	8,351	1年内償還予定地方債等	6,748
工作物減価償却累計額	△ 6,168	未払金	627
船舶	0	未払費用	3
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	452
航空機	0	預り金	329
航空機減価償却累計額	0	その他	76
その他	0	負債合計	72,661
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	187	固定資産等形成分	336,277
インフラ資産	277,149	余剰分(不足分)	△ 68,178
土地	4,406	他団体出資等分	125
建物	3,411		
建物減価償却累計額	△ 1,990		
工作物	426,289		
工作物減価償却累計額	△ 156,531		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,564		
物品	11,831		
物品減価償却累計額	△ 7,526		
無形固定資産	42		
ソフトウェア	40		
その他	2		
投資その他の資産	8,679		
投資及び出資金	186		
有価証券	44		
出資金	142		
その他	0		
長期延滞債権	224		
長期貸付金	196		
基金	8,024		
減債基金	0		
その他	8,024		
その他	72		
徴収不能引当金	△ 24		
流動資産	6,177		
現金預金	3,312		
未収金	777		
短期貸付金	28		
基金	1,541		
財政調整基金	1,145		
減債基金	397		
棚卸資産	280		
その他	255		
徴収不能引当金	△ 16		
繰延資産	0	純資産合計	268,224
資産合計	340,885	負債及び純資産合計	340,885

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	46,299
業務費用	25,789
人件費	7,392
職員給与費	6,446
賞与等引当金繰入額	434
退職手当引当金繰入額	26
その他	487
物件費等	17,532
物件費	5,496
維持補修費	341
減価償却費	11,386
その他	309
その他の業務費用	866
支払利息	437
徴収不能引当金繰入額	21
その他	408
移転費用	20,510
補助金等	17,162
社会保障給付	3,334
その他	14
経常収益	5,143
使用料及び手数料	3,730
その他	1,413
純経常行政コスト	41,156
臨時損失	176
災害復旧事業費	130
資産除売却損	45
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1
臨時利益	45
資産売却益	17
その他	29
純行政コスト	41,287

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	48,399	119,099	△ 70,836	136
純行政コスト(△)	△ 41,287	0	△ 41,287	0
財源	34,825	0	34,825	0
税収等	22,092	0	22,092	0
国県等補助金	12,734	0	12,733	0
本年度差額	△ 6,462	0	△ 6,462	0
固定資産等の変動(内部変動)	0	△ 9,162	9,162	0
有形固定資産等の増加	0	3,366	△ 3,366	0
有形固定資産等の減少	0	△ 11,423	11,423	0
貸付金・基金等の増加	0	1,130	△ 1,130	0
貸付金・基金等の減少	0	△ 2,234	2,234	0
資産評価差額	△ 37	△ 37	0	0
無償所管換等	226,327	226,327	0	0
他団体出資等分の増加	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	11	△ 11
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2	10	△ 11	0
その他	0	41	△ 41	0
本年度純資産変動額	219,826	217,178	2,658	△ 11
本年度末純資産残高	268,224	336,277	△ 68,178	125

連結資金収支計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,272
業務費用支出	13,762
人件費支出	7,223
物件費等支出	5,699
支払利息支出	437
その他の支出	403
移転費用支出	20,510
補助金等支出	17,165
社会保障給付支出	3,334
その他の支出	11
業務収入	37,966
税収等収入	21,902
国県等補助金収入	11,707
使用料及び手数料収入	3,658
その他の収入	700
臨時支出	130
災害復旧事業費支出	130
その他の支出	0
臨時収入	63
業務活動収支	3,627
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,328
公共施設等整備費支出	3,208
基金積立金支出	801
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	253
その他の支出	66
投資活動収入	3,370
国県等補助金収入	924
基金取崩収入	1,776
貸付金元金回収収入	236
資産売却収入	46
その他の収入	388
投資活動収支	△ 959
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,366
地方債等償還支出	6,348
その他の支出	19
財務活動収入	4,179
地方債等発行収入	4,179
その他の収入	0
財務活動収支	△ 2,187
本年度資金収支額	481
前年度末資金残高	2,565
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1
本年度末資金残高	3,046
前年度末歳計外現金残高	253
本年度歳計外現金増減額	13
本年度末歳計外現金残高	266
本年度末現金預金残高	3,312

連結財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② その他の有価証券……………取得価額

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 市場価額のないもの……………取得価額

なお、一部の連結対象団体（社会福祉法人太陽とみどりの里）については、総平均法に基づく原価法によっています。

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による原価法で行っています。ただし、一部の連結対象団体（公益財団法人加納美術振興財団・一般財団法人夢ランドしらさぎ振興事業団）については、最終仕入原価法で行っています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～50年

工作物 3～75年

物品 2～17年

ただし、一部の連結対象団体については、旧定額法、旧定率法、定率法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

電話加入権

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。ただし、水道事業会計については、貸倒実績率による回収不能見込額を計上しています。また、病院事業においては債権の不納欠損による損失に備えるため、徴収不納未収欠損金処理基準に基づき算出した結果、回収不能見込額が発生しないため、引当金は計上していません。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累積額から既に職員に対し退職手当として支給された額の増額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安来市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体(水道事業会計・島根県市町村総合事務組合)については、当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、島根県市町村総合事務組合積立不足額を追加した額を計上する方法や年度末時点の全構成団体の持分相当額から、島根県市町村総合事務組合の持分相当額を差し引いた金額を計上する方法等を採用しております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 減価償却引当金

一般財団法人安来ふるさと公社において、固定資産の金額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ価格変動が僅少なもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

固定資産「道路」について、適正な資産管理を実現するため、道路台帳と突合できる固定資産台帳を整理しています。開始台帳作成時には過去5年の工事費の平均単価で評価を実施していましたが、今回の整理においては、土木建設課の積算単価を使用しています。

この変更により貸借対照表の「インフラ工作物」及び純資産変動計算書の「無償所管換等」が2,391億円増加しています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

令和2年度より下水道事業特別会計の一部が法適用化により、公共下水道事業会計になります。

(2) 重大な災害等の発生

新型コロナウイルス感染症対策に係る令和2年度の補正予算額(9月18日補正計上まで)は次の通りです。

第1弾(5/11議会)	4,000百万円
第2弾(5/25議会)	380百万円
第3弾(7/16議会)	210百万円
第4弾(8/7議会)	356百万円
第5弾(9/1議会)	17百万円
第6弾(9/18議会)	29百万円
合計	4,992百万円

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定 債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	0円	21百万円	0円	21百万円
計	0円	21百万円	0円	21百万円

5. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
島根県市町村総合事務組合 (一般会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.65%
島根県市町村総合事務組合 (市町村職員退職手当特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	みなし連結	—
島根県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.80%
島根県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	6.00%
安来市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
社会福祉法人太陽とみどりの里	第三セクター等	全部連結	—
有限会社やすぎ千軒	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人夢ランドしらさぎ振 興事業団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人安来ふるさと公社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人加納美術振興財団	第三セクター等	全部連結	—
安来市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和2年度予算において財産収入として措置されている公共資産。

イ 内訳

<u>事業用資産</u>	542百万円(499百万円)
土地	542百万円(499百万円)
<u>インフラ資産</u>	2百万円(6百万円)
土地	2百万円(6百万円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、平成29年12月4日付け『財務書類作成における売却可能資産の算定について』起案に基づいて算定しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

